

令和5年度要員計画について

1. 令和5年度初要員数

	駅	運輸	車両	施設	電気	その他	出向	新採者	計
必要人員	910	1,600	420	470	410	630	—	—	4,440
社員数	1,200	1,750	520	510	460	730	540	50	5,760

※その他は非現業・防災センターを示す。

※社員数には専任社員を含み、出向受社員、契約社員を除く。

※数字は四捨五入(10単位(四捨五入))のため、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合がある。

2. 令和5年度要員計画

(1) システム化・省力化等 ※実施時期は予定

お客様サポートサービスの導入駅拡大(既提示)	令和6年2月以降	(△12)
在来線乗務員の勤務整理機能の統合	令和5年11月	(△1)
施工支援システムの導入	令和5年定期異動日	(△1)

(2) 出向計画

54歳に達した日以降の出向 約30人

※上記以外の出向については必要に応じ個別に実施する。

(3) 採用実績、退職実績及び専任社員数

① 採用実績

	高校卒				合計
	運輸	車両	施設	電気	
令和4年度	59	6	11	7	83
令和5年度	32	6	10	6	54

② 令和4年度退職実績

定年退職	117人
その他退職	77人

③ 専任社員数

令和4年度初専任社員数	575人(うち出向311人)
令和5年度初専任社員数	536人(うち出向283人)

(4) 乗務員養成等

・養成計画数

運転士 約70人

車掌 約90人

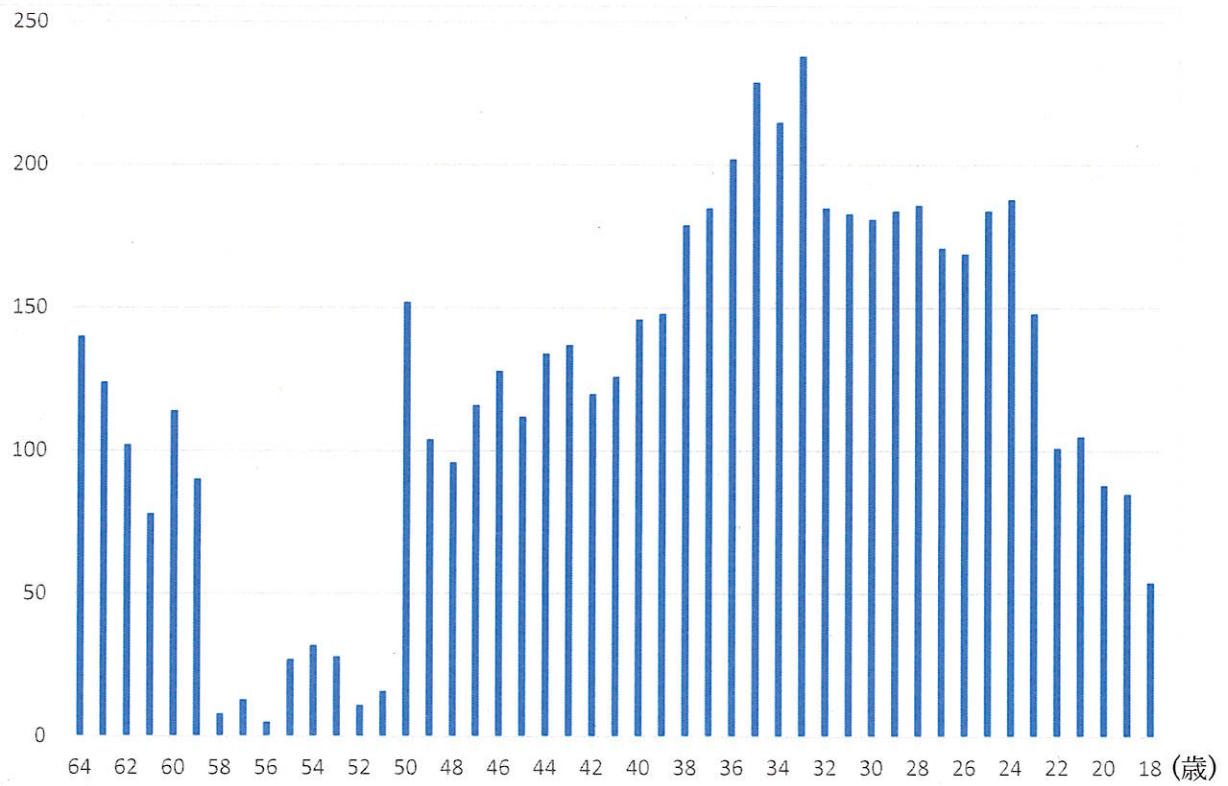
・駅異動

異動計画数 約15人

異動時期 令和6年2月(予定)

[参考] 社員年齢構成 (令和5年4月1日現在)

(人)



令和5年4月24日
東海鉄道事業本部

在来線乗務員の勤務整理機能の統合について

人事総合システムの老朽取替に合わせて、在来線乗務員の勤務整理機能を統合する。

記

1 実施内容

在来線乗務員勤務管理システムの勤務整理機能を勤務・旅費システムに統合することにより、現業機関における業務効率化等を図る。

2 実施箇所・要員増減

箇所名	職種	勤務種別		要員増減
		現	改(予定)	
名古屋運輸区	事務	日勤2種×5	日勤2種×4	△1

3 実施時期

令和5年11月(予定)

以上

令和5年4月24日
東海鉄道事業本部

施工支援システムの導入について

施工支援システムの導入による業務効率化に伴い、要員体制を下記のとおり見直す。

記

1 実施内容

施工支援システム（※）を導入し、提出書類の保管時間や検索時間、現場確認時の持ち帰り移動時間を削減することにより、業務効率化を図る。

（※）帳票類の電子化・ペーパーレス化による情報共有、映像等を用いた遠隔地間の情報共有ができるシステム

2 実施箇所・要員増減

箇所名	職種	要員増減
名古屋保線区	一般	△1

3 実施時期

令和5年定期異動日

以上